



# 田辺市議会 6月定例会

平成19年度一般会計補正予算、田辺市国民健康保険条例の一部改正についてなど26議案を可決。

平成十九年六月定例会は、六月十三日に開会し、田辺市国民健康保険条例の一部改正をはじめ、平成十九年度一般会計補正予算など、市長提出議案二十件をすべて原案のとおり可決しました。また、市長専決処分事項の報告を承認、教育委員会委員の任命など人事議

案四件に同意・異議なしとしたほか、意見書二件を可決して、七月四日に閉会しました。また、六月二十二日、二十五日、二十六日の三日間にわたり、八人の議員が一般質問を行いました。

**条例関係**  
『田辺市国民健康保険条例の一部改正について』等、六件

**公平委員会委員**  
公平委員会委員に横矢豊子氏（中辺路町栗栖川）を選任することに同意しました。

真砂みよ子 谷口 和樹  
宮本 正信 高垣 幸司  
久保 隆一 森 哲男

満了に伴い、次のとおり選任しました。（十一人）  
（委員長、副委員長）

**補正予算**  
『平成十九年度一般会計補正予算（第二号）』

**固定資産評価員**  
固定資産評価員に中瀬政男氏（湊）を選任することに同意しました。

白川 公一 松下 泰子  
久保 浩二 出水 豊数  
棒引 昭治 吉田 克己  
松本 平男 吉本 忠義

山本 勝一 谷口 和樹  
久保 浩二 佐井 昭子  
塚 寿雄 山本 紳次  
中本 賢治 棒引 昭治  
宮田 政敏 吉田 克己  
吉本 忠義

**決算**  
『平成十八年度熊野川地域広域組合会計歳入歳出決算について』

**人権擁護委員候補者**  
人権擁護委員候補者に榎本雅次氏（龍神村福井）を法務大臣に推薦することについて、「異議なし」としました。

建設消防委員会（七人）  
田中 康雅 陸平 輝昭  
小川 浩樹 鈴木 大雄  
中本 賢治 大倉 勝行  
山本 勝一

一部事務組合議会議員の選挙  
一部事務組合議会議員を次のとおり選出しました。

**その他議案関係**  
『工事請負変更契約の締結について』等、十二件

**常任委員の選任**  
常任委員会委員の任期満了に伴い、次のとおり選任しました。  
（委員長、副委員長）

文教民生委員会（七人）  
山本 紳次 安達 克典  
川崎 五一 山口 進  
宮田 政敏 天野 正一  
岡崎 宏道

公立紀南病院組合議会議員（八人）  
川崎 五一 小川 浩樹  
鈴木 大雄 高垣 幸司  
宮田 政敏 吉田 克己  
吉本 忠義 岡崎 宏道

**報告案件**  
『専決処分事項の報告について』等、七件

**総務企画委員会（八人）**  
塚 寿雄 佐井 昭子

議会運営委員会の選任  
議会運営委員会委員の任期

田辺周辺広域市町村圏組合議会議員（七人）

**教育委員会委員**  
教育委員会委員に向井孝氏（湊）を任命することに同意しました。

紀南環境衛生施設事務組合議会議員（二人）  
松本 平男 岡崎 宏道

和歌山県後期高齢者医療広域連合議会議員（一人）  
塚 寿雄

意見書  
『鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律』の改正による猟法の禁止及び制限の解除を求める意見書  
『地域の実情に即した道路整備の促進と財源の確保を求める意見書』

鈴木 太雄 天野 正一  
出水 豊数 塚 寿雄  
棒引 昭治 山口 進  
山本 勝一

真砂みよ子 谷口 和樹  
陸平 輝昭 天野 正一

ど様な事業への取組が求められている。その運営費用は、保護者の方に「ご負担いただいている保育料・幼稚園授業料をはじめ、国からの交付税や市からの負担等で賄っている。市の限られた財源で効果的な各種政策を実施するには、施設を利用される方の受益者負担は不可欠である。現行の保育料は、国の徴収基準に準拠し、所得別に七階層に分け徴収しているが、今後、国の動向や保育政策の先行きを検討する中で、階層の細分化についても研究していきたい。市では、今年度から新たに病後児保育の実施のための補助金の設置、第三子以降の保育料の無料化や幼稚園での預かり保育を実施し、子育て支援の充実に取り組んでおり、今後も『田辺市次世代育成支援行動計画』に基づき、子育て支援に対するニーズを十分踏まえ、子供を安心して産み、育てられる環境整備に努めていきたい。

田辺市周辺衛生施設組合議会議員（六人）  
佐井 昭子 安達 克典  
鈴木 太雄 山本 紳次  
宮本 正信 久保 隆一

富田川治水組合議会議員（四人）  
久保 浩二 中本 賢治  
久保 隆一 田中 康雅

富田川治水組合議会議員（四人）  
松本 平男 岡崎 宏道

**問** 市ではどのようなリサイクルがなされているのか。

**答** ごみ処理では、ごみの分別を十五分別体制としており、その内、古紙ステーションなどの資源類拠点回収事業として、段ボールやアルミ缶、ペットボトル等九分別で回収している。特に増加傾向にあるプラスチックごみについて、今年度、選別圧縮施設を整備する予定で、これによりリサイクル率が四・二パーセント向上し、二一・四パーセントになる見込みであり、全国平均の十九パーセントを上回ることになる。また、『資源ごみ集団回収奨励金補助制度』や、『生ごみ処理機購入費補助金制度』等により、ごみの減量及び資源化を実施している。市役所内では、日常業務における分別の徹底や古紙利用の促進に努めるとともに、物品等購入に当たってはグリーン購入法における適合環境物品等を基本に

**問** 青梅の販売価格が下落する中で、取組状況と今後の対策についてのお考え方はどうか。

**答** 今年の青梅出荷量は、小梅が前年比七割、古城梅が四割と大きく減少し、価格も前年並みだった。南高梅は昨年以上の出荷量が予想されたため、年明けから関東、関西の卸売市場などへの訪問や、四月からの全国拠点市場との販売対策会議において取扱量の拡大を要請し、都市での加工講習会や量販店などでのPRにこれまで以上に取り組んだが、末端消費も鈍く販売も厳しい状況となった。梅干し

## 一般質問と答弁の要旨

子育て支援について

**問** 保育料・幼稚園授業料を無料化し、就学前児童の子育てを支援すべきではないか。

**答** 市で保育料・授業料を頂いている保育所・幼稚園については、二十四の公立・民間保育所と四つの公立幼稚園があり、それぞれの施設では、保育環境の充実・改善以外に、延長保育、乳児保育な

の販売については、食生活の変化や低価格指向などの要因で消費市場にも閉塞感が生じ、売上高の低下等、営業状況に厳しさが増している。当面の対策としては、生産面では、木熟など個性化商品への取組や、梅を補完する作物との複合経営の推進にも取り組む必要がある。今後、紀州梅の認知度やブランド力向上のため、梅産地挙げて『梅の日』の記念行事開催、市場や量販・小売店への販売促進活動、消費地での積極的な宣伝等、より一層PR活動に努める。また、様々な課題に対し農協・生産者組織・関係団体等と協議し、取組を進めることで産地の安定化と農業経営の維持に努めていきたい。

### 学校給食について

**問** 田辺市立城山台学校給食センターの進捗状況と今後の運営等はどのように実施していくのか。

**答** 田辺市立城山台学校給食センターの運営は、業務



田辺市立城山台学校給食センター

の効果的な運営を図る意味で給食調理業務、配送・回収業務等について、民間事業者へ委託を行い、現在各業務の受託事業者の決定作業を行っている。実施校の受入れ準備は、昨年度から順次、学校内に配膳室の整備を行い、この夏休みに工事を完了する。各学校においても、参観日等に保護者説明会を実施し、保護者の方にも給食実施の具体的な方針等について、理解と協力をお願いしている。食材の調達には、できる限り優先的に地元産の食材を使用できるように、学期ごとの献立作成や小学校以下と中学校で別献立とする二献立制を導入する。今後、地元生産者、加工業者、関係団体等と連携し、利用促進をより一層推進していきたい。

**問** 現状で補強の必要な住宅はあるのか。

**答** 市では、建物倒壊による人的被害軽減のため、一般住宅の耐震診断及び改修に係る補助制度を設け、早期の診断・改修を推奨している。また、市所有施設については、耐震診断計画に基づき、災害救助の拠点となる公共施設や避難・救援に必要な施設について、順次耐震診断を実施している。市においても、千四百戸の市営住宅を保有しており、昭和五十六年以前の旧耐震基準で建築された住宅が百七十二棟、九百二十六戸ある。このうち中層の鉄筋コンクリート住宅二十七棟については、国から示された『公共住宅耐震診断及び改修マニュアル』に沿って予備診断を行い、老朽化が著しく用途廃止や建て替えと判断した二団地三棟を除き、高度診断が必要とされたものについて耐震診断を実施してきた。今後の市営住宅の耐震化については、田辺市営住宅ストック総合活用計画

### 市営住宅の耐震化について

ら選考できる審査員を予定しており、審査会の内容は後日すべて公開する方針である。

**問** 高すぎる保険料を引き下げて払える額にできないか。

### 国保料の引き下げについて

**答** 国民健康保険の財源は、国・県などから交付される負担金や補助金等と被保険者にご負担いただく国民健康保険料からなっており、医療費等が増加して被保険者負担が多くなると、被保険者の負担も増えることになる。したがって、保険財政の健全な運営のためには、健康づくりの推進等による医療費の抑制が課題となっている。また、保険給付では、一般的には老年者は若年者よりも医療機関に受診する件数が多く、医療に要する費用も多くなる傾向にあり、年々医療給付が増大している。特に、平成十四年度の医療制度改正により、老人保健制度の対象者が従前の七十歳から七十五歳に引き上げられたため、新たに七十歳から七十四歳までの前期高齢者

の医療給付費が国民健康保険の全額負担となった。これにより、国保財政の収支が一層困難な状況となり、平成十七年度以降、国保料の改定を余儀なくされている。この前期高齢者による財源負担については、老人保健制度移行経過期間を過ぎると負担増は比較的安定化すると予想されるが、一方で、平成二十年度からは後期高齢者医療制度が創設され、現在の老人保健の対象者がその制度に移行することになり、本市では、約一万人が国民健康保険を脱退し新制度に移行する中、国保としては老人保健拠出金に代わる後期高齢者支援金を負担していくなど、今後の保険財政の先行きが非常に不明瞭な状況である。このよつな状況の中、当面は現在の保険税構造を基本とした上で、近年の制度改正を勘案し、基金の適正な運用により、中長期的に安定した事業運営を行うとともに、被保険者の皆様の安心を担保しつつ負担を最小限に抑制できるよう、一層の運営努力をしていきたい。

で、老朽化による建て替えと位置付けた住宅から着手し、田辺市総合計画で掲げている『災害に強いまちづくり』に積極的に取り組んでいきたい。

**問** 発達障害やひきこもり青年に対する就労支援について、どのように考えているのか。

**答** 市では、第一次田辺市総合計画の施策の一つとして『就労支援体制の整備』を掲げ、地場産業の育成・支援による雇用機会の充実や、Uターンフェアの開催、企業誘致活動等の取組を通じ、若者に対する就労支援等、各種施策の推進に力を入れている。また、障害者等の方々の雇用創出の観点から、田辺市雇用促進奨励金制度を設け、その推進を図っている。発達障害やひきこもり青年の就労支援についても、今後多様な角度から制度の在り方を求めていく中で検討したい。発達障害者に対しては、産業技術専門

学院、公共職業安定所や障害者就業・生活支援センター等を通じて、一般就労へ向けた各種の支援を受けることもでき、その支援には、障害者委託訓練事業、障害者職場適応援助者による支援や障害者試行雇用事業等がある。ひきこもり青年への支援については、現行の就労までの支援制度は、障害者等に対象者が限定されていることや、若年無業者を対象としているため、ひきこもり青年にとっては、利用のしづらいものになっている。市としては、現行のあらゆる制度を有効に活用しながら、さらに発達障害やひきこもり青年の就労支援について、民間事業者のご協力をいただきながら取組を検討したい。

**本宮ビジターセンター（仮称）について**

**問** プロポーザル方式で建設する必要性は何か。

**答** 本宮ビジターセンター（仮称）は、本宮町にある山村開発センターを撤去し、そ

### 委員会等の活動状況

総務企画委員会 （六月二十二日・二十八日、七月四日）	補正予算及び関連議案の審査を行いました。
経済環境委員会 （六月二十二日・二十七日、七月四日）	議会運営委員会 （六月七日・二十一日・二十五日、七月四日） 六月定例会運営等に関する事項について
建設消防委員会 （六月二十二日・二十八日、七月四日）	高速道路及び国道バイパス特別委員会 （六月二十六日） 高速道路及び国道バイパスの延長促進に関する事項について
文教民生委員会 （六月二十二日・二十七日、七月四日）	平成十九年度一般会計

六月定例会の会議録は、九月から、議会事務局・各行政局総務課及び市議会のホームページで閲覧できる予定です。

市議会には、定例会と必要に応じて開かれる臨時会があります。次は九月定例会の予定です。日程など、詳しくは本庁舎四階 議会事務局（☎0739-269940）にお尋ねください。